

本計画を推進し実現していくための実施方針を設定

維持管理・修繕・更新の実施方針

- 点検・診断結果に基づく効率的・効果的な維持管理方法の検討
- 計測機器やセンサー等の新技術の導入による調査
- PPP/PFI手法などの手法の検討

耐震化の実施方針

- 公共施設等の耐震性の確保

長寿命化の実施方針

- 予防保全による定期的な点検・修繕の実施

点検・診断の実施方針

- 日常的・定期的な点検・診断の実施
- 点検・診断結果のデータ化

安全確保の実施方針

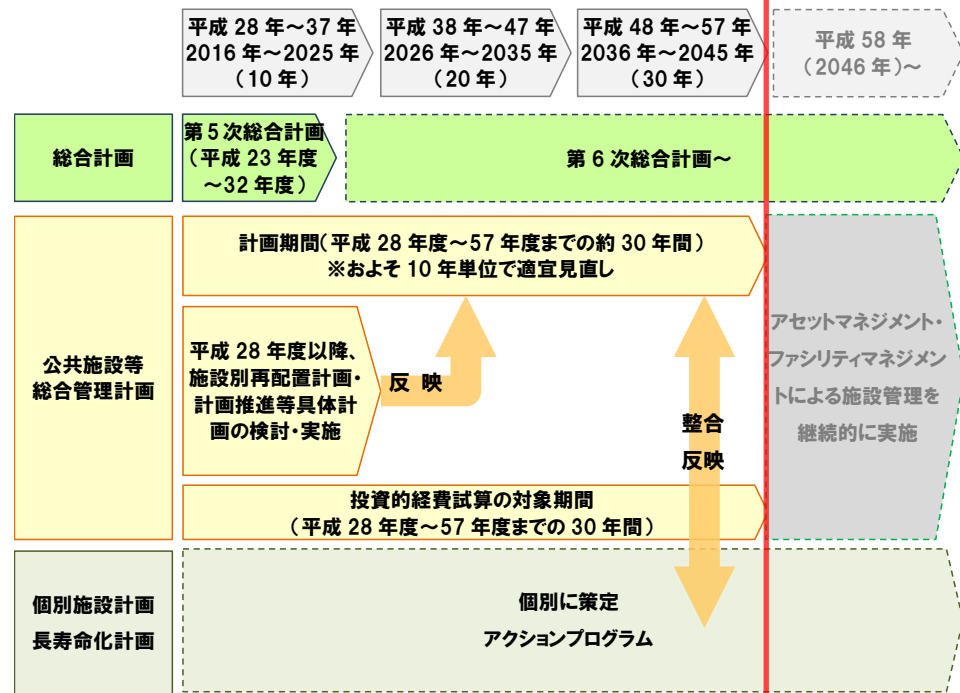
- 利用者の安全のための修繕・更新の実施
- 解体・撤去などの対策の検討

公共施設における統合や廃止の推進方針

- 人口の推移や財政状況を考慮した統廃合、複合化による再編の検討

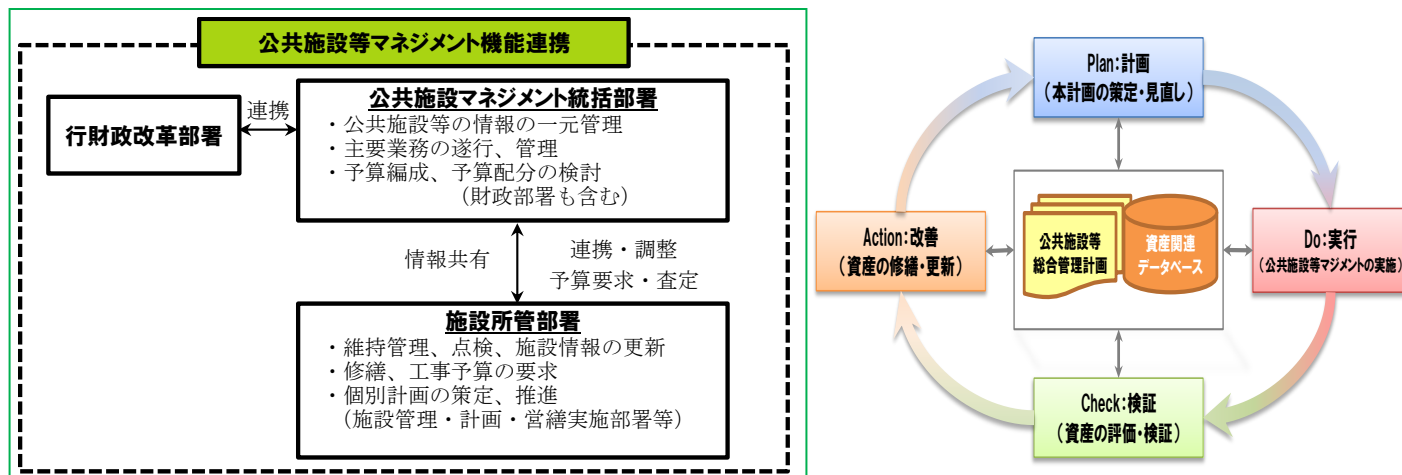
公共施設等総合管理計画をもとに個別施設計画や長寿命化計画を検討

今後、本計画をもとに施設の種類ごとに個別施設計画や長寿命化計画を策定を行います。



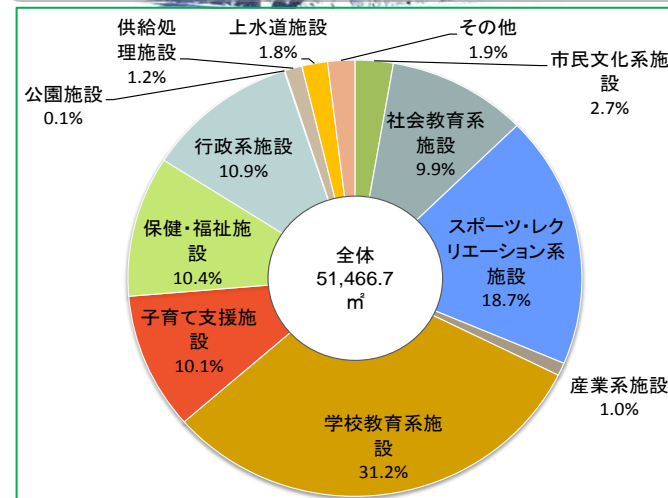
推進体制と実施方針

概ね10年で見直しを実施しながらマネジメントを推進していきます。



多賀町 公共施設等総合管理計画 概要版

今、本町で保有する公共施設はどのような状況でしょうか？



67施設・延床面積5.1万㎡

町が保有する公共施設は、67施設あり、延床面積の合計は約5.1万㎡、住民一人当たりでは6.71㎡となります。学校教育系施設、子育て支援施設、スポーツ・レクリエーション系施設、社会教育系施設、保健・福祉施設が主な施設となっています。(代表的な施設)

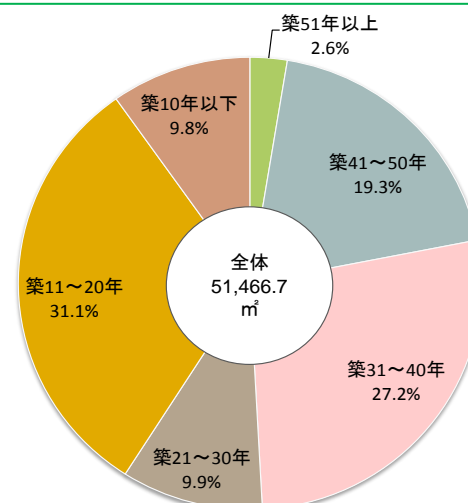
- 社会教育系施設：あけぼのパーク多賀
- スポーツ・レクリエーション系施設：多賀町B&G海洋センター
- 保健・福祉施設：多賀町総合福祉保健センターなど

築31年以上は全体の49.1%

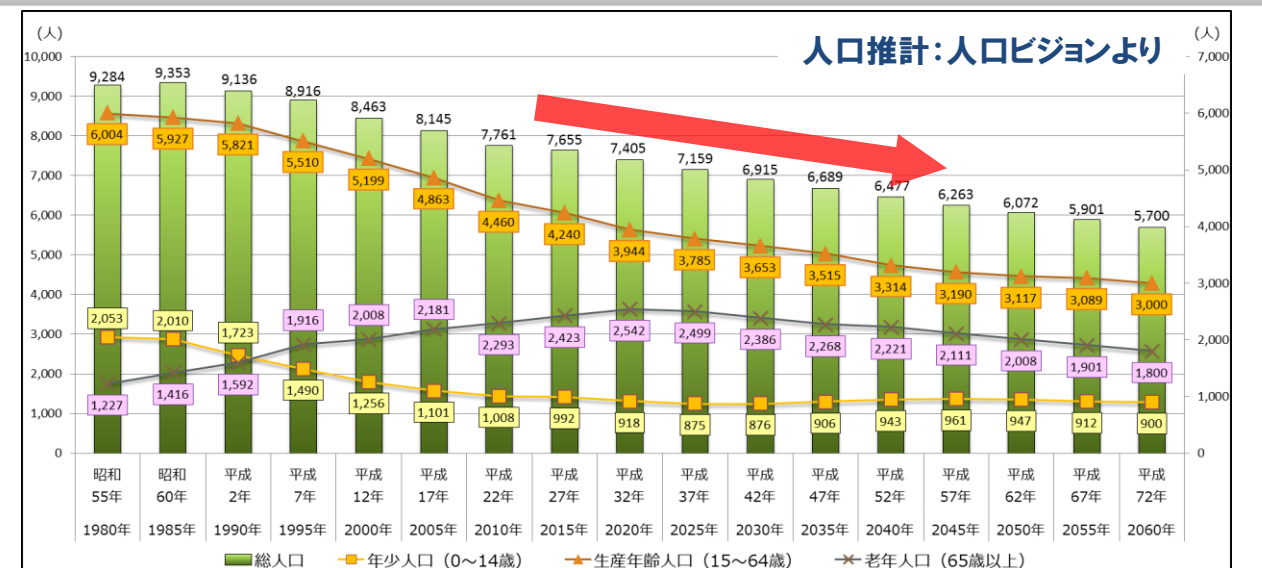
町が保有する主な公共施設のうち、築31年以上を経過する施設は、全体の49.1%になっています。このまま施設を維持した場合は、10年後には半数を超える59.0%まで上昇します。今後、施設の老朽化が進み、その修繕や維持管理費は、ますます増加していくものと予想されます。

今後、多額の改修・更新費用が必要

今後、施設の多くが大規模改修・更新の時期を迎えることにより多額の費用が必要となり、すべての公共施設を維持していくためには、財政面で大きな負担になってきます。



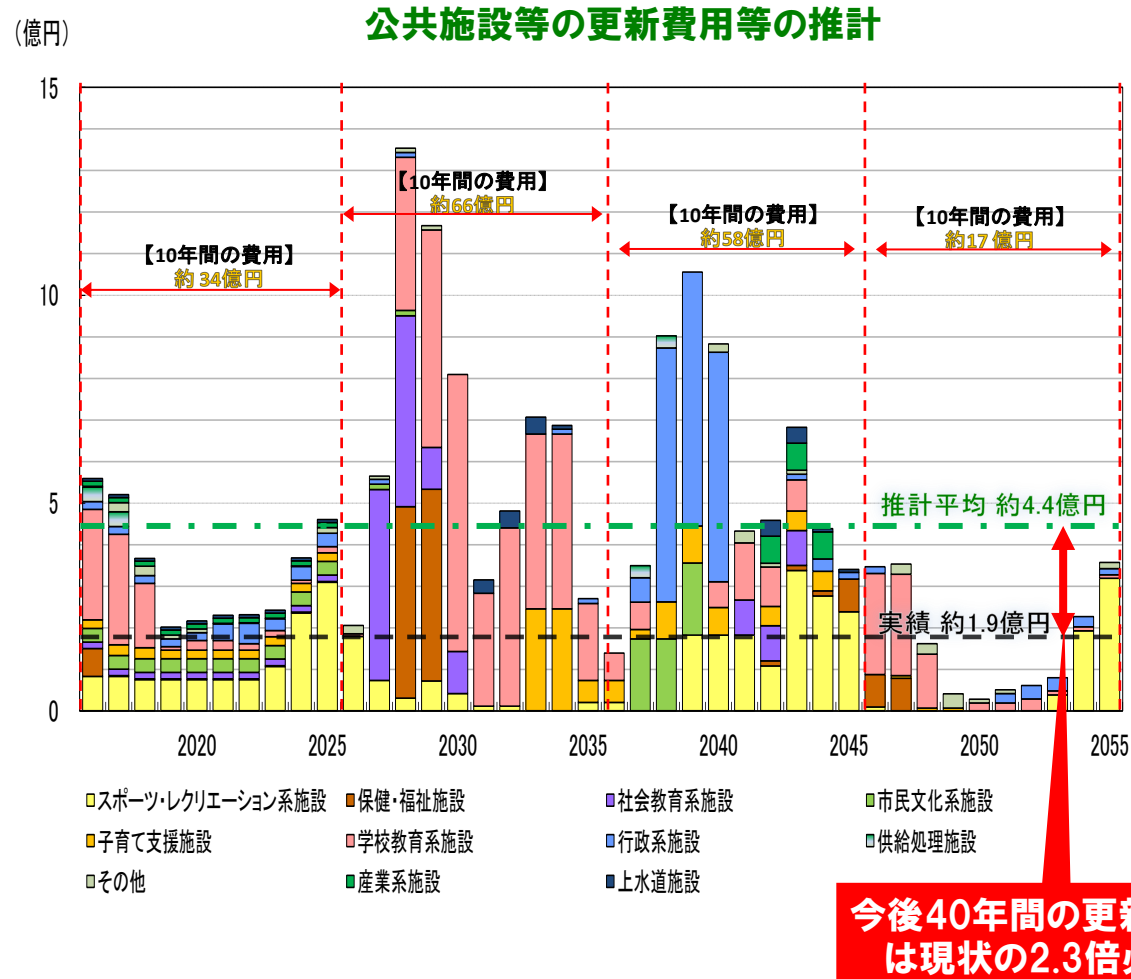
将来的な人口推移は人口減少と少子高齢化がさらに進行



公共施設等の現況、将来の見通し及び課題

現状の施設を維持した場合の更新費用等は現状の2.3倍

今後40年間の更新費用等を試算（総務省「更新費用試算ソフト」より）すると、公共施設全体では、約174億円となり、1年あたりの平均額を求めると、約4.4億円程度となりました。これは、本町の公共施設等に係る投資的経費の年平均額（約1.9億円）の約2.3倍に当たります。



公共施設等の数量に対する数値目標を設定

公共施設等の縮減を検討した場合の更新費用等を試算した上で、今後の公共施設等の数量に対する数値目標を設定しました。

数値目標は複数のシナリオによる比較検討の結果、施設の長寿命化を図りつつ、一定の施設面積を減少させる想定としたシナリオが、住民のニーズの変化への対応や、本町の公共施設の管理方針に最もふさわしいと判断し採用しています。

なお、インフラ資産は現状の数量を維持することとしています。

【数値目標】

町の保有する公共施設の総延床面積を

平成57年度までに **約10～15%縮減** に努めます。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

今後の公共施設等のあり方について基本的な方針を策定

現在、本町が所有しているすべての公共施設を同じ規模で将来にわたり維持し続けていくことは、将来における必要な住民サービスの維持やさらなる向上をさせていくためには、人口の推移や財政状況を踏まえると非常に難しいと考えられます。

こうした状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な行財政運営と住民サービスの維持・向上を図っていくため、公共施設等の今後のあり方についての基本方針を策定しました。

また、公共施設については、施設を類型別に整理し、基本方針に則った類型別の方針を策定しました。

公共施設に関する方針

（1）計画的な保全による施設の活用

計画的に修繕や改修を実施する予防保全に取り組むことで、修繕・改修費用の抑制・平準化に努め、施設の長寿命化を図ります。

（2）費用対効果を考慮した更新

施設の長寿命化や既存施設の複合化など有効活用を図り、新たなニーズに対応するとともに、費用対効果を考慮して施設の更新を行います。

（3）施設の複合化や効率的な運営の推進

施設の複合化や、全町的な視点から施設の多機能化（集約・複合）、用途の転換等、本町に適した施設のあり方を検討し、機能を維持・向上しつつ施設総量の縮減を図るとともに、管理・運営についても効率化を図ります。

インフラ資産に関する方針

（1）長寿命化の推進によるライフサイクルコストの縮減

計画的、効率的にインフラ資産を改修・更新し、予防保全による長寿命化を図ることで、ライフサイクルコストを縮減します。

（2）新たなニーズへの効率的かつ効果的な対応

中長期的な視点でコスト縮減を図りつつ、安全、バリアフリー、環境、防災などの新たなニーズに対しては、効率的かつ効果的な整備・対応を推進します。

（3）PDCAサイクルによる継続的な管理と定期的な取組の見直し

インフラ資産の更新が効率的に行われているかをPDCAサイクルにより継続的に管理するとともに、定期的な取組の見直しを行います。